

8－5					
主 題	法人内の人材定着を目的とした発信活動の意識調査				
副 題	発信活動の質向上を目指して				
キーワード 1	発信	キーワード 2	人材定着	研究(実践)期間	14 ヶ月

法人名	社福) 三幸福社会	事業所名	癒しの里南千住
発表者(職種)	成田雲乃(介護職員)		
共同研究(実践)者	なし		

電 話	03-3803-3700	FAX	03-3803-3780
-----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	三幸グループが培ってきた「介護教育」の実践の場として、都内に特別養護老人ホームと有料老人ホームを合わせて都内に7施設開設。当施設は、若い年齢層の職員が豊富で毎年の新卒入職に向けた取り組みを行っています。「家庭の困難を希望に変える」をミッションに置き、職員が働きやすい施設づくりに努めています。
-------	--

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

近年、我が国では高齢化の伸びに比例し要介護高齢者が増加の一途をたどっている。介護人材を必要とする介護保険施設での人材不足は多くの事業所の課題となっているが、原因として離職率の高さが影響している。ただし、他業界に比べ介護業界の離職率が特段高いというわけではなく、職場は変わっても介護職を続ける者も少なくないと調査結果⁽¹⁾が出ている。法人内でも新規入職者獲得や人材定着を目的とした広報活動、発信活動を実施している。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

発信活動を行っている職員に対して発信における意識調査を行い、個々の職員がどのような目的、意図をもって活動に臨んでいるかを把握し法人内の発信活動の質向上に繋げることを目的とする。

また、発信活動の質向上を行うことで発信者、受信者にどのような影響があるか考察することを目的とする。

《3. 具体的な取り組みの内容》

現在法人内で広報委員会や個人での発信活動を行っている53名を対象に自身の発信活動に対する思い、発信を通して抱いている今後の展望など発信者の意識調査を自記式調査票にて配布・回収した。

調査期間：令和6年9月30日～令和6年12月4日

調査項目：①発信をするにあたり、職員が施設・法人に対する愛着を持ってほしいと思っている。

(思う・やや思う・あまり思わない・全く思わない)

②発信をするにあたり、職員に法人の取り組みについて関心を持ってほしいと思っている。

(思う・やや思う・あまり思わない・全く思わない)

③自身の発信活動(業務)が、職員、ご家族、地域の方に影響を与えていると思いますか。

(思う・やや思う・あまり思わない・全く思わない)

④あなたが介護に関する発信を行う目的と意識していることはなにか。

⑤あなたが介護に関する発信を通して目指す今後の展望はなにか。

→①～③は選択式（以下、量的データとする）、④⑤は記述式（以下、質的データとする）とした。

《4. 取り組みの結果》

広報委員会は 2020 年から活動を開始し、現時点の活動内容として、年 2 回の社内報発行、毎月機関紙発行、随時各 SNS での発信投稿を実施している。また、広報委員会以外で外部講師や SNS、企業説明会による個人での発信活動を行っている職員が 41 名在籍している。

1) 発信活動を行っている職員に意識調査を行った結果、合計 56 件の回収結果を得た。

2) 質問紙の結果 選択式項目について（量的データより）

①【発信するにあたり職員が施設・法人に対する愛着を持ってほしいと思っている】に対し「思う」が 7 割以上であり多くの職員が愛着を持ってほしいという目的のもと活動を進めていることが分かった。

②【発信をするにあたり、職員に法人の取り組みについて関心を持ってほしいと思っている】③【自身の発信活動(業務)が、職員、ご家族、地域の方に影響を与えていると思いますか】に対し「思う」が 6 割以上となり発信活動がどのような影響を与えているかを意識して発信を行っていることが分かった。

3) 質問紙の結果 あなたが介護に関する発信を通して目指す今後の展望について、（質的データより）

記述式の項目から発信を通して目指す今後の展望は質的データが計 33 件得られた。中でも介護の認知度やイメージアップ、人材確保の意見が 18 件と多かった。

《5. 考察、まとめ》

質問紙調査の結果より、発信活動を行っている職員は、受信者に興味関心を持ってほしいといった他、現職員の人材定着や今後の人材確保などを目標に進めていることが分かった。広報委員会での広報内容として、法人での取組だけでなく各施設職員の実績、トップの決意と心構え、10 年ビジョン等を発信することで職員が法人のビジョンに対して理解や共感を示し職員(従業員)満足度向上から人材定着ができるような活動を進めている。また、個々で発信活動を行っている職員についても同様の思いがあることが把握できた。先行研究⁽¹⁾より、職場は変わっても同じ業界で介護職を続ける者が少なくないため、職員が長く働きたいと感じるような法人の魅力を発信して継続することが重要だと考えることができる。現在、意識調査で得た結果から広報委員会内での発信における意識付けと、個人で介護の発信に携わっている職員の SNS 発信を行い発信スキルや意識の向上に繋げることを法人の取り組みとして進めている。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究(実践)発表を行うにあたり、ご本人（ご家族）に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

(1) 帯広大谷短期大学紀要（第 55 号）2018 年 3 月福祉人材確保に関する研究試論 - 介護人材の確保を中心に -

(2) 厚生労働省、令和 5 年雇用動向調査結果の概況（PDF）（アクセス日 2024.12.1）

《8. 提案と発信》

本研究をはじめとし、職員に対して法人理念や施設としての取り組みを継続して発信する事で、施設職員としての満足度を高めていくことが期待できる。職場へ対する満足度が上がる事で、人材を定着させ職員の働き方やモチベーションの向上に繋がっていくことを目指す。また、本研究から得た結果を通し広報委員会だけでなく個人での発信活動で発信スキル、意識の向上をすることで、職員が目指すロールモデルを目指していくことを進めていきたい。